

平成24年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成24年5月8日 上場取引所

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 問合せ先責任者(役職名)執行役員社長室長 (氏名) 山内 英靖

(氏名) 久野 朋美 TEL 022-742-3115 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

: 有 機関投資家・証券アナリスト向け 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1)連結経営	(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)									
	売上高	盲	営業利	J益	経常利	J益	当期純:	利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
24年3月期	111,940	1.5	3,599	30.7	3,817	33.7	2,143	165.1		
23年3月期	110,241	2.6	2,754	55.1	2,855	54.7	808	19.6		

(注)包括利益 24年3月期 2,144百万円 (166.2%) 23年3月期 805百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	197.63	-	12.4	11.5	3.2
23年3月期	74.56		5.0	8.7	2.5

(参考) 持分法投資損益

24年3月期 34百万円

23年3月期 7百万円

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当 たり指標を表記しております。

(2) 連結財政状態

<u> </u>	~ p < p < p < p < p < p < p < p < p < p			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,875	18,321	54.1	1,689.51
23年3月期	32,593	16,348	50.2	1,507.14

(参考) 自己資本 24年3月期 18,321百万円 23年3月期 16,348百万円

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を表記しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,224	△1,062	△2,567	2,461
23年3月期	3,979	△1,331	△1,282	3,866

2 配当の状況

2. 10日の1人ル								
		年間配当金						純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	_	_	_	17.00	17.00	167	22.8	1.1
24年3月期	_	_	_	20.00	20.00	216	10.1	1.3
25年3月期(予想)	_	10.00	_	10.00	20.00		9.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示け 通期付款前期 四半期付款前年同四半期偿减率)

	売上高	i	営業和	川益	経常和		当期純		1株当たり当期 純利益
## NA HE (FE = 1)	百万円	%			百万円			i	1
第2四半期(累計)	59,000	7.6	1,800	3.5	1,900	3.2	1,120	0.8	103.28
通期	120,000	7.2	3,800	5.6	4,000	4.8	2,200	2.6	202.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 、除外 —社 (社名) 新規 —社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

:有 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無 : 無 ④ 修正再表示

(注)詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,847,870 株	23年3月期	9,861,700 株
24年3月期	3,595 株	23年3月期	283 株
24年3月期	10,847,008 株	23年3月期	9,861,437 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 個別経堂成績

(%表示は対前期増減率)

() II	174-126							
	売上i	高	営業和	川益	経常和	J益	当期純和	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,725	2.3	2,467	10.7	2,635	11.5	1,269	19.4
23年3月期	78,878	3.3	2,229	29.2	2,364	45.6	1,063	85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円銭
24年3月期	117.04	_
23年3月期	98.01	_

(2) 個別財政状能

	. DV.			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,637	17,710	61.8	1,633.17
23年3月期	28,095	16,611	59.1	1,531.40

(参考) 自己資本 24年3月期 17.710百万円 23年3月期 16.611百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務 諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の 業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご参照くださ

○添付	資料	の目次	
1.		経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)	経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2)	財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ç
	(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・	Ę
2.		企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.		経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(1)	会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(2)	目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(3)	1 20/3/10 6 2 12 6 12 1 10 10	8
	(4)	会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(5)	その他、会社の経営上重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
4.		連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(1)	連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ç
	(2)		1
			1]
			12
	(3)		13
	(4)		15
	(5)	継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	注記		16
			16
			16
			16
		11 11 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	16
			16
5.			17
	(1)		17
	(2)		19
	(3)	株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	(4)	継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
		(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
6.		その他	
		役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの回復に伴い、持ち直しがみられましたが、依然、電力供給の制約、原子力災害の影響、さらに米欧の財政不安など先行き不透明な状況が続いております。

酒販業界では、震災後、自粛と節電で、業務用の需要がさらに減退し、また、ご家庭の需要も依然 として低価格志向で、デフレ傾向が続いております。

このような中、当社は、東日本大震災からの早期復旧と、会社設立 41 周年目の再創業、やまやルネッサンスを合言葉に、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

上半期は、自粛と節電による営業時間の短縮を余儀なくされ、震災の影響による生産品目の削減、物流インフラの毀損など、サプライチェーン不全による供給不足も影響し、国産品、輸入品ともに専門店に求められるお品揃えが不足し、売上高は微減となりました。

下半期、東北でのビール生産も再開され、水害のあった東南アジアを除き、内外の新たなサプライチェーンが機能し始めたことから、当社も、輸入、国産の専門的な品目を復活し始め、客数、売上とも上昇に転じることができました。

東北の蔵元を応援する「がんばれ東北」の売場を設け、被災地の地酒を販売し、全店で岩手、宮城、福島の地産を知ってもらう機会をつくりました。地産地消、現地調達を推進し、排出ガス削減と節電に取り組みました。

震災の応急復旧後、さらにイメージを刷新するリニューアルを図りました。

震災の被災地域では、やまや塩釜店(塩釜市)、やまや石巻店(石巻市)、やまや多賀城店(多賀城市)、やまや江刺店(奥州市)、やまや北上店(北上市)、やまや一関店(一関市)、やまや鹿島台店、やまや大崎店(大崎市)、やまや吉岡店(宮城県大和町)、やまや小牛田店(宮城県美里町)、やまや矢本店(東松島市)、やまや東鶴ヶ谷店、やまや柳生店、やまや新田東店、やまや生協南光台店(仙台市)、やまや名取店(名取市)、やまや岩沼店(岩沼市)、やまや船岡店(宮城県柴田町)、やまや郡山朝日店(郡山市)、やまや東大沼店(日立市)を改装いたしました。

その他の地域では、スピード東香里店(枚方市)、スピード南津守店、楽市阿倍野帝塚山店、楽市阿倍野阪南町店(大阪市)、楽市茨木水尾店(茨木市)、楽市門戸厄神店(西宮市)を「やまや」に業態変更し、やまや酒田店(酒田市)、やまや海老ヶ瀬店(新潟市)、やまや青木店(川口市)、やまや人喜店(八喜市)、やまや戸田店(戸田市)、やまや道玄坂店(東京都渋谷区)、やまや碑文谷店(東京都目黒区)、やまや藤が丘店(名古屋市)、やまや六甲道店(神戸市)、楽市東淀川菅原店(大阪市)、スピード豊中小曽根店(豊中市)、楽市いながわ店(兵庫県猪名川町)を改装し、あわせて、38 店舗をリニューアルいたしました。

新規出店は、やまや泉野村店、やまや市名坂店、やまやあすと長町店(仙台市)、やまや鶴田店(宇都宮市)、やまや太田高林店(太田市)、やまや高津店(土浦市)、やまや本庄店(本庄市)、やまや熊谷柿沼店(熊谷市)、やまやつくば学園店(つくば市)、やまや尾張旭店(尾張旭市)、やまや梅津店、やまや千本丸太町店(京都市)、やまや池田店(池田市)、やまや和泉中央店(和泉市)の14店を開店しました。

やまや池田店の開店に伴い、楽市池田本店を閉店いたしました。

震災の津波の被害が甚大であった塩釜貞山店(塩釜市)、石巻鹿妻店(石巻市)、地震の被害が大きかった富久山店(郡山市)の4店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は272店舗になりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高が1,119億40百万円(前年同期比101.5%)、 営業利益は35億99百万円(同130.7%)、経常利益は38億17百万円(同133.7%)、当期純利益は 21億43百万円(同265.1%)となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長期的なデフレ傾向が続く中、電力不足による企業活動への影響による懸念、消費税の増税に向けた動きなど、厳しい事業環境が継続するものと思われます。

酒販業界におきましても、業種業態を超えた価格競争など、生き残りをかけた厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを 目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、地域密着のドミナント形成を図り、積 極的な新規出店と改装による既存店の活性化を推し進め、酒販事業の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 1,200 億円 (当期比 107.2%)、営業利益 38 億円 (同 105.6%)、経常利益 40 億円 (同 104.8%)、当期純利益 22 億円 (同 102.6%) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)	1官/政
総資産 (百万円)	32, 593	33, 875	1, 281
総負債(百万円)	16, 244	15, 553	△690
うち借入金 (百万円)	5, 108	2, 712	△2, 395
純資産(百万円)	16, 348	18, 321	1, 972
自己資本比率	50.2%	54.1%	3.9%

総資産は、前連結会計年度末と比較して、12億81百万円(3.9%)増加し、338億75百万円となりました。

流動資産は、16 億 98 百万円 (11.9%) 増加し、159 億 23 百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が 14 億 4 百万円減少し、商品及び製品が 24 億 32 百万円増加したことによるものです。

固定資産は、4億 17 百万円(\triangle 2.3%)減少し、179 億 51 百万円となりました。主な要因は、減価償却が進んだことによるものです。

総負債は、6億90百万円(△4.3%)減少し155億53百万円となりました。

流動負債は、2百万円 (△0.0%) 減少し、134 億 41 百万円となりました。主な要因は、買掛金が 17 億 69 百万円増加し、短期借入金が 18 億円減少したことによるものです。

固定負債は、6億87百万円 (\triangle 24.6%) 減少し、21億12百万円となりました。主な要因は、長期借入金が5億95百万円減少したことによるものです。

純資産は、19億72百万円 (12.1%) 増加し、183億21百万円となりました。主な要因は、当期純利益により21億43百万円増加し、配当金の支払いで1億67百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から54.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と 比べて14億4百万円(△36.3%)減少し、24億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、22億24百万円 (△44.1%)となり、前年同期と比べ17億54百万円 減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が36億49百万円、減価償却費が13億40百万円、仕入債務の増加で17億69百万円となり資金が増加いたしました。一方で、たな卸資産の増加で24億21百万円、東日本大震災に伴う支出で2億41百万円、法人税等の支払いで11億37百万円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、10 億 62 百万円 ($\triangle 20.2\%$) となり、前年同期と比べ2 億 69 百万円 減少しました。主な要因は、新規出店と改装で有形固定資産の取得に9 億 64 百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、25 億 67 百万円 (100.1%) となり、前年同期と比べ 12 億 84 百万円 増加いたしました。主な要因は、短期借入金の返済に 18 億円、長期借入金の返済に 5 億 95 百万円、配当金の支払に 1 億 67 百万円を支出したことによるものです。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
自己資本比率(%)	49. 9	44. 4	47. 7	50. 2	54. 1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	16. 1	23.6	22. 1	56. 7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	12.4	2.6	1.6	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	8.4	45.8	68. 6	144. 9	130. 4

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、当社は、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めています。

(当期の配当)

当期の剰余金の配当は、平成 23 年 11 月 4 日の「株式分割ならびに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、1 株につき普通配当 20 円といたします。

お支払の時期につきましては、平成24年6月14日からの予定です。

(次期の配当予想)

次期の配当金につきましては、配当方針に基づき、あらたに中間配当を実施し、中間配当として1 株当たり10円、期末配当として10円の合計20円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と当社の連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや(以下、当社という。)の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を 行っております。

やまや関西株式会社

やまや関西株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

やまや商流株式会社

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式 会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

主要な関係会社は、次のとおりであります。

連結子会社 やまや関西株式会社 酒類・食料品・雑貨等の小売業

やまや商流株式会社 酒類・食料品等の卸売業

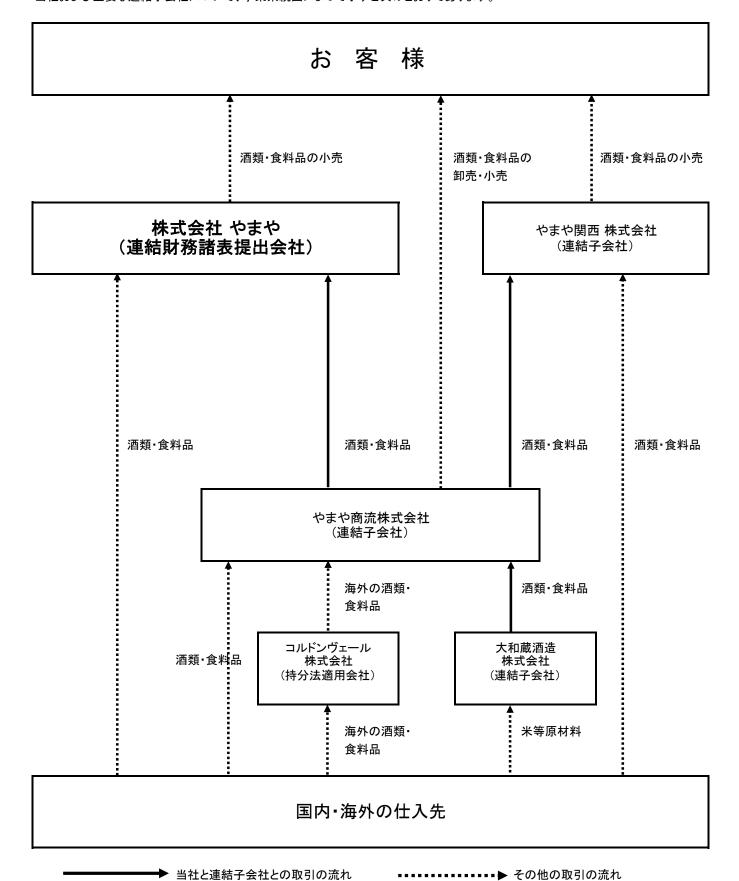
大和蔵酒造株式会社 酒類・食料品の製造・卸売業

非連結子会社 該当事項はありません。

持分法適用会社 コルドンヴェール株式会社 酒類・食料品等の輸入業

事業系統図(平成24年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



-7-

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」 ことを経営の基本理念としています。この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆 様やお客様のご期待にお応えします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「持続的な成長」を目指すことを経営の目標と考えており、成長指標として「売上高成長率」、「売上高経常利益率」を重視しております。

また、成長を維持していくための適正な財務バランスの確保を図るために安定性指標として、バランスシートに注目した自己資本比率、ROEを重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールドリカーシステム」は、国内外の仕入から、店舗への商品供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としています。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンを作ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。
- ② 料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。
- ③ グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及 び I Tを強化します。
- ④ 次世代の経営を担う人材の育成、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成します。
- ⑤ 社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を 実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでま いります。
- (5) その他、会社の経営上重要な事項 該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

1331			_	_	т,	
(単	\overline{V}	•	白	h	ш)

養職の		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	(単位・日ガウ) 当連結会計年度 (平成24年3月31日)
振動管密 現金及び照金 3,866 2,461 売掛金 962 1,451 商品及び製品 7,250 9,683 化掛品 69 52 原材料及び貯蔵品 17 22 前払費用 350 388 縁延稅金資産 398 375 その他 1,309 1,488 砂産産産 1,309 1,488 砂産産産 1,309 1,509 産物及び構築物 15,899 16,508 減値質知累計額 △8,919 △9,625 産物及び運搬具 2,540 2,574 減値質知累計額 △8,919 △9,625 建物及び運搬具 2,540 2,574 減値質知累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び運搬具 2,540 3,574 減値質期累計額 4,188 4,581 減値質期累計額 4,188 4,581 減値質期累計額 5,3,293 △3,647 工具、器具及び備品 4,198 4,581 減値質期累計額 2,3,293 △3,647 工具、器具及び備品 (純額) 904 937 土地 5,018 4,555 建設仮協定 156 6 有形固定資産合計 15,767 13,378 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 投資有価証券 373 356 投資その他の資産 投資有価証券 373 156 投資その他の資産 投資有価証券 373 156 投資をの他の資産 投資者の他の資産 投資者の他の資産 321 1321 差人保証金 3,346 3,346 無延税金資産 321 321 その他 30 30 負別引金 4,466 投資その他の資産合計 4,428 4,466	資産の部		
売掛金 962 1,451 商品及び製品 7,250 9,683 仕掛品 69 52 原材料及び貯蔵品 17 22 前込費用 350 385 接近稅金資産 398 375 その他 1,309 1,488 流動資産合計 14,224 15,923 固定資産 2 4 海地及び情報物 15,899 16,508 減価償却累計額 人8,919 人9,625 建物及び情報物 6,980 6,883 機械装置及び運搬限具 2,540 2,574 減価償却累計額 人1,782 人1,978 機械養型及び備品 4,198 4,584 減価償却累計額 人3,293 人3,647 工具、器具及び備品 4,198 4,584 連絡仮樹海 6,980 994 937 土地 5,018 4,985 建設区働定 2 2 水形固定資産 2 2 財政商 1,376 13,378 無態政府 2 2 無能政府 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
商品及び製品 7,250 9,683 仕掛品 69 52 原材料及び貯蔵品 17 22 前払費用 350 388 縁延役金管産 398 375 その他 1,309 1,488 流動資産合計 14,224 15,923 有形固定資産	現金及び預金	3, 866	2, 461
世	売掛金	962	1, 451
解材料及び貯蔵品 17 22 前払費用 350 388 縁延検金資産 398 375 その他 1,309 1,488 流動資産合計 14,224 15,923 固定資産 有形固定資産 建物及び排棄物 15,899 16,508 減価償却累計額 △8,919 △9,625 建物及び運搬具 2,540 2,574 減価償却累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び運搬具 2,540 2,574 減価償却累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び運搬具 (純額) 758 596 工具、器具及び備品 4,198 4,584 減価償却累計額 △3,293 △3,647 工具、器具及び備品 4,198 4,584 減価償却累計額 △3,293 △3,647 工具、器具及び備品 4,198 4,584 減価償却累計額 △3,293 △3,647 工り、第月及び備品 4,198 4,585 達設仮勘定 105 66 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産	商品及び製品	7, 250	9, 683
前払費用	仕掛品	69	52
#延50条 第 398 375 その他 1,309 1,488	原材料及び貯蔵品	17	22
その他 1,309 1,488 流動資産合計 14,224 15,923 固定資産 未務日定資産 建物及び構築物(純額) 15,899 16,508 減価債期累計額 △28,919 △9,625 建物及び構築物(純額) 6,980 6,883 機械装置及び連機具 2,540 2,574 減価債期累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び運搬具(純額) 758 596 工具、器具及び備品 4,198 4,584 減価債期累計額 △3,293 △3,647 工具、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 13,767 13,378 無形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産合計 20 20 加設利用権 2 1 のれん 112 56 その他 2 2 投資名の他の資産 2 2 投資有価証券 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 被変更任機等 36 36 36 長期前計算 112 11	前払費用	350	388
14,224		398	375
お形向定資産 2	その他	1, 309	1, 488
有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 15,899 16,508 建物及び構築物 (純額) 6,980 6,883 機械装置及び連撥具 機械装置及び連撥具 (純額) 2,540 2,574 減価償却累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び連撥具 (純額) 758 596 工具、器具及び備品 減価價却累計額 △3,293 △3,647 工具、器具及び備品 (純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産合計 20 20 施設利用権 2 1 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 養育価証券 373 366 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期託費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 30 30 貨削引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951	流動資産合計	14, 224	15, 923
建物及び構築物 減価償却累計額 15,899 16,508 減価償却累計額 △8,919 △9,625 建物及び構築物(純額) 6,980 6,883 機械装置及び連撥具 減価償却累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び連撥具(純額) 758 596 工具、器具及び備品 減価償却累計額 △3,293 △3,647 工具、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産合計 20 20 施設利用権 20 20 北方のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 2 2 投資有価証券 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 265 △65 投資子の他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951	固定資産		
減価償却累計額 △8,919 △9,625 建物及び構築物 (純額) 6,980 6,883 機械装置及び運搬具 2,540 2,574 減価償却累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び運搬具 (純額) 758 596 工具、器具及び備品 4,198 4,584 減価償却累計額 △3,293 △3,647 工具、器具及び備品 (純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮制定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 2 2 少方・ウェア 35 25 電話加入権 2 2 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 2 2 投資有価証券 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 政産更生債権等 36 36 長期前公費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 練延程会 30 30 公園<	有形固定資産		
建物及び構築物(純額) 6,980 6,883 機械装置及び運搬具 2,540 2,574 減価償却累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び運搬具(純額) 758 596 工具、器具及び備品 4,198 4,584 減価償却累計額 △3,293 △3,647 工具、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮制定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 2 25 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 2 2 投資その他の資産 2 2 投資その他の資産 373 356 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延配金資産 321 321 その他 30 30 30 貸資子配金 265 △65 △65 投資金の他の資産合計 4,428 4,	建物及び構築物	15, 899	16, 508
機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 (純額) 2,540 九1,782 2,574 次1,782 人1,978 人1,978 機械装置及び運搬具 (純額) 758 596 工具、器具及び備品 減価償却累計額 人3,293 人3,647 工具、器具及び備品 (純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産合計 20 20 施設利用権 20 20 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 2 2 投資その他の資産 長期前払費用 112 111 差入保証金 繰延税金資産 321 321 その他 負倒引当金 投資その他の資産合計 人65 人65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951	減価償却累計額	△8, 919	△9, 625
減価償却累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び運搬具(純額) 758 596 工具、器具及び備品 減価償却累計額 4,198 4,584 大型、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 2 2 ソフトウエア 35 25 電話加入権 2 2 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 2 2 機変有価証券 373 356 財資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前針費用 112 111 差入保証金 321 321 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 4,428 4,466	建物及び構築物 (純額)	6, 980	6, 883
減価償却累計額 △1,782 △1,978 機械装置及び運搬具(純額) 758 596 工具、器具及び備品 減価償却累計額 4,198 4,584 大型、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 2 2 ソフトウエア 35 25 電話加入権 2 2 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 2 2 機変有価証券 373 356 財資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前針費用 112 111 差入保証金 321 321 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 4,428 4,466	機械装置及び運搬具	2,540	2,574
機械装置及び運搬具(純額) 758 596 工具、器具及び備品 減価償却累計額 4,198 4,584 減価償却累計額 03,293 △3,647 工具、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 20 20 施設利用権 2 2 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 30 30 貸割引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951			
工具、器具及び備品 減価償却累計額 4,198 4,584 減価償却累計額 公3,293 公3,647 工具、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 電話加入権 20 25 電話加入権 20 20 をの他 2 112 56 その他 2 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 長期前払費用 373 356 36 36 長期前払費用 112 111 111 2 11 差入保証金 繰延税金資産 33,346 3,368			
減価償却累計額 △3, 293 △3, 647 工具、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮樹定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 2 2 ツフトウエア 35 25 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 2 2 機所会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951			
工具、器具及び備品(純額) 904 937 土地 5,018 4,955 建設仮勘定 105 6 有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 2 13,767 13,378 無形固定資産 25 25 電話加入権 20 20 20 施設利用権 2 1 56 2			
土地5,0184,955建設仮勘定1056有形固定資産13,76713,378無形固定資産2525電話加入権2020施設利用権21のれん11256その他22無形固定資産合計173106投資その他の資産373356関係会社株式271305出資金22破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951		-	
建設仮勘定 105 6 有形固定資産 13,767 13,378 無形固定資産 2 25 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951			
有形固定資産合計 13,767 13,378 無形固定資産 2 25 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951			
無形固定資産 ソフトウエア 35 25 電話加入権 20 20 施設利用権 20 11 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 投資有価証券 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951			
ソフトウエア 電話加入権3525電話加入権2020施設利用権21のれん11256その他22無形固定資産合計173106投資その他の資産373356関係会社株式271305出資金22破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951		13, 767	13, 378
電話加入権2020施設利用権21のれん11256その他22無形固定資産合計173106投資その他の資産22投資有価証券373356関係会社株式271305出資金22破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
施設利用権 2 1 のれん 112 56 その他 2 2 無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951			
のれん その他11256その他22無形固定資産合計173106投資その他の資産373356関係会社株式271305出資金22破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
その他22無形固定資産合計173106投資その他の資産22投資有価証券373356関係会社株式271305出資金22破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
無形固定資産合計 173 106 投資その他の資産 投資有価証券 373 356 関係会社株式 271 305 出資金 2 2 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 112 111 差入保証金 3,346 3,368 繰延税金資産 321 321 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 4,428 4,466 固定資産合計 18,368 17,951			
投資その他の資産373356投資有価証券271305出資金22破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
投資有価証券 関係会社株式373356関係会社株式271305出資金22破産更生債権等 長期前払費用3636長期前払費用112111差入保証金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計321321なのも 投資その他の資産合計3030固定資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951		173	106
関係会社株式271305出資金22破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
出資金22破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
破産更生債権等3636長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
長期前払費用112111差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
差入保証金3,3463,368繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
繰延税金資産321321その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
投資その他の資産合計4,4284,466固定資産合計18,36817,951			
固定資産合計 18,368 17,951			
	投資その他の資産合計	4, 428	4, 466
資産合計 32,593 33,875	固定資産合計	18, 368	17, 951
	資産合計	32, 593	33, 875

		1 22-1 - 22-22
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6, 490	8, 259
短期借入金	3, 300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	1,089	895
未払費用	419	412
未払法人税等	622	957
未払消費税等	184	189
預り金	60	66
賞与引当金	581	475
その他	99	89
流動負債合計	13, 444	13, 44
固定負債		
長期借入金	1, 212	616
退職給付引当金	30	32
役員退職慰労引当金	427	450
資産除去債務	494	522
負ののれん	176	11'
その他	459	372
固定負債合計	2,800	2, 112
負債合計	16, 244	15, 555
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 247	3, 247
資本剰余金	6, 055	6, 055
利益剰余金	7, 029	9,00
自己株式	$\triangle 0$	
株主資本合計	16, 332	18, 30-
その他の包括利益累計額		10,00
その他有価証券評価差額金	16	1'
その他の包括利益累計額合計	16	1′
純資産合計	16, 348	18, 32
負債純資産合計	32, 593	33, 875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

法人税等合計 966 1,505	(連結損益計算書)		(単位:百万円)
売上原価 92,033 92,434 売上税利益 18,207 19,506 販売費及び一般管理費 15,453 15,906 営業外収益 2,754 3,599 営業外収益 7 9 受取配当金 3 5 受收質管料 77 87 受取可益率 34 34 業務受託よる投資利益 7 34 有ののれん償却額 58 96 营業外收益合計 263 344 营業外收益合計 3 96 营業外收益合計 3 9 支援資利 3 9 支援資利 3 9 支援資利 3 9 資業収入原価 3 9 支援政人の価 2 9 支援政人の他 9 9 連絡の		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日
売上総利益 18,207 19,506 販売費及び一般管理費 15,453 15,906 営業利益 2,754 3,599 営業外収益 7 9 受取利息 7 9 受取受益令 3 5 受取受效料 77 87 受取有数件 77 87 受取有数件 14 18 持分法による投資利益 負ののれん償却額 58 58 名の他 58 96 营業外費用 263 344 营業外費用 263 344 营業外費用 263 344 营業外費用 27 17 店舗砂装費用 52 30 店舗砂装費用 52 30 店舗砂装費用 52 3 支資資保入股價值 58 49 その他 21 30 营業外費用 162 12 経済利益 2,855 3,817 特別利益会 2 9 連合 2 2 支限情報			
販売費及び一般管理費 15,453 15,906 営業外極益 2,754 3,599 受取配場会 7 9 受取配場会 3 5 受取行業料 77 87 受取主要料 14 18 非分法による投資利益 58 58 その他 58 96 営業外収益合計 263 341 営業外収益合計 263 341 営業外収益合計 27 17 店舗問題損失 3 - 賃貸収入原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 経常利益 2,855 3,817 特別計益 1 - 連続付謝後令 1 - 支衛衛統分制度 1 - 海野川議会 1 - 海野川議会 1 - 海衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛			
営業利益 2,754 3,599 営業外収益 7 9 受取配当金 3 5 受取負貨料 77 87 受取有数料 34 34 業務受託手数料 14 18 持分法による投資利益 7 34 負ののれん償却額 58 58 その他 58 96 営業外収益合計 263 344 営業外収益合計 263 344 営業外収益合計 263 344 営業外財息 27 17 店舗改装費用 52 30 店舗開環積失 3 - 資金の他 21 30 香業外費用合計 162 127 総市利益 15 49 その他 21 30 香業外費用合計 162 127 総市利益 162 127 総市利益 2,855 3,817 特別利益 126 - 支政補信金 9 - 支政利信金 9 - 支股利益 1 - 支股利益 1 - 支股利益 1 - 支股利付金 1 - 支股利付金 1 - - 支股利付金 1		18, 207	19, 506
営業外収益 7 9 受取賃貸料 77 87 受取更貸料 77 87 受取手数料 34 34 業務受託手数料 14 18 持分法による投資利益 7 34 負ののれん償却額 58 58 その他 58 96 資業外費用 263 344 営業外費用 52 30 店舗改装費用 52 30 店舗取装費用 52 3 店舗取装費用 52 3 その他 21 3 - 資資収入原価 28 49 その他 21 3 - 資業外費用合計 162 127 経常利益 162 127 経常利益 162 127 経常利益 162 127 経常利益 126 - 資資化養利益 126 - 資力機付付度終了益 1 - 特別利益 1 - 特別利益 </td <td>販売費及び一般管理費</td> <td>15, 453</td> <td>15, 906</td>	販売費及び一般管理費	15, 453	15, 906
受取利息 7 9 受取手效料 77 87 受取手数料 34 34 業務受託手数料 14 18 接穷无正主数科 7 34 負ののれん償却額 58 58 その他 58 96 营業外取益合計 263 344 营業外取益合計 263 344 营業外取益合計 52 30 店舗收费用 52 30 后舗收费用 52 30 后端收费用 52 30 产的他 21 30 营業外費用合計 162 127 移門利益 2,855 3,817 特別利益 2,855 3,817 特別利益合計 162 2 专业储益会 9 - 支股衛衛 1 - 支股衛衛 1 - 专业储益 1 - 支股衛衛 1 - 专业储益 1 - 支股衛衛 1 - <td>営業利益</td> <td>2, 754</td> <td>3, 599</td>	営業利益	2, 754	3, 599
受取貸貸料 77 87 受取賃貸料 77 87 受取貸貸料 34 34 業務受託手数料 14 18 持分法による投資利益 7 34 負ののれん償却額 58 58 その他 58 96 営業外収益合計 263 344 営業外費用 263 344 営業外費用 263 344 営業外費用 52 30 店舗関鉄損失 3 - 賃貸収入原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 終計付債 2,855 3,817 特別組益 2,855 3,817 特別組益 2,9 - 遺療給金収入 - 9 運行商税等 126 - 支の維付盈 1 - 特別組長 1 - 固定資産除針基準の適用に伴う影響額 173 - 投資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 1,018 - 投資産業			
受取賃貸料 34 34 業務受託手教料 14 18 持分法による投資利益 7 34 負ののれん償却額 58 58 その他 58 96 営業外収益合計 263 344 営業外収益合計 263 344 賞業外取益分計 27 17 店舗開設損失 3 - で放れ方原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 営業外費用合計 162 127 営業外費用合計 162 127 営業外費用合計 162 127 受取補償金 9 - 退職給付制度終了益 126 - 受取補償金 9 - 適合金収入 - 9 運付計税等 - 52 その他 1 - 特別損失 138 61 財務負債 1 - 資産除土債務会計基準の適用に伴う影響額 (資債付款を) 173 - 投資情便収約解約損 - 29 特別損失 - 29			
受取手数料 34 34 業務受託手数料 14 18 持分法比よる投資利益 長ののれん償却額 7 34 その他 58 96 営業外収益合計 263 344 営業外収益合計 263 344 営業外費用 27 17 店舗開鎖損失 3 - 賃貸収入原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 経常利益 2,855 3,817 特別利益 162 - 退職給付制度終了益 9 - 運行活稅等 9 - 連絡公和人 - 9 運行活稅等 - 9 運行活稅等 - 52 その他 1 - 運行活稅等 - 52 その他 1 - 電行和稅等 138 61 特別利失 1 - 関定確除上債務会計基準の適用に伴う影響額 (共) 17 1 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (財) 17 1 - 資債信機会計 1 - <td< td=""><td></td><td></td><td></td></td<>			
業務受託手数料 持分法による投資利益 負ののれん償却額 その他 営業外収益合計 58 58 その他 営業外収益合計 263 344 営業外費用 支払利息 店舗開鎖損失 賃貸収入原価 27 17 店舗財銀損失 賃貸収入原価 58 49 その他 空業外費用合計 162 127 経常利益 退職給付制度終了益 追職給付制度終了益 之の他 有違的金収入 一 の 適付酒税等 その他 126 一 その他 資産外債益 9 一 考別利益合計 138 61 特別利益合計 138 61 特別利益合計 10 一 核損失 資産除法債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 投資有価証券評価損 資産除法債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 10 一 投資有価証券評価損 資産除法債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 1,018 一 投資有価証券評価損 資産 1,018 一 投資衛期契約損養 1,218 229 特別損失合計 1,218 229 特別損失分計 1,216 1,480 公 2,41 3,649 人稅等可整額 1,216 1,216 人稅等額整額 1,216 1,216 人稅等額整額 1,216 1,216 人稅等額整額 1,216 1,216 人稅等額整額 1,216 1,216 人稅等			
持分法による投資利益			
負ののれん償却額 58 58 その他 58 96 営業外収益合計 263 344 営業外費用 27 17 店舗改装費用 52 30 店舗閉鎖損失 3 - 貸貸収入原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 経常利益 2,855 3,817 特別利益 162 - 遺職給付制度終了益 9 - 受取補償金 9 - 違約金収入 - 52 その他 1 - 費付酒税等 - 52 その他 1 - 費付酒税等 - 52 その他 1 - 費付酒税等 - 52 その他 1 - 場別投失所 - 52 その他 1 - 場別提供 1 - 大門租債金 15 142 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 173 - 投資信果契約解析 - 29 特別損失 - 29 投資信果契約解析 - 29 特別損失 - 29 特別損失 - 29			
その他 営業外収益合計 58 96 営業外費用 263 344 支払利息 店舗財鉄損失 27 17 店舗改装費用 52 30 店舗閉鎖損失 3 - 賃貸収入原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 経常利益 2,855 3,817 時別利益 - 9 - 運輸給仓制度終了益 9 - 9 運付酒税等 - 9 - その他 1 - 9 専別利益合計 138 61 特別損失 10 - 固定資産除却損 10 - 減債除去債務会計基準の適用に伴う影響額 173 - 災害による損失 1,018 - 投資信機分解給損 - 57 賃貸借契約解給損 - 29 特別損失 1,218 2,21			
営業外費用 263 344 支払利息 27 17 店舗改装費用 52 30 店舗開鎖損失 3 - 賃貸収入原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 経常利益 2,855 3,817 特別利益 126 - 運物金収入 - 9 運行酒税等 - 9 その他 1 - 特別利益合計 138 61 特別損失 1 - 固定資産除却損 10 - 減損失 15 142 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 15 14 資産院去б務会計基準の適用に伴う影響額 15 1 投資有価証券評価損 - 57 賃貸借契約解約損 - 29 特別損失合計 1,218 229 稅金等調整前当期純利益 1,774 3,649 法人税、住民稅及び事業稅 1,045 1,480 法人税等合計 966 1,505			
営業外費用 27 17 店舗改装費用 52 30 店舗閉鎖損失 3 - 貸貸収入原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 経常利益 2,855 3,817 特別利益 126 - 退職給付制度終了益 9 - 受取補償金 9 - 運行酒税等 - 9 その他 1 - 特別利益合計 138 61 特別損失 10 - 製積損失 15 142 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 173 - 災害による損失 1,018 - 災害による損失 1,018 - 賃貸借契約解約損 - 29 特別損失合計 1,218 229 稅金等調整前 1,774 3,649 法人稅、住民稅及び事業稅 1,045 1,480 法人稅等合計 966 1,505			
支払利息 27 17 店舗改装費用 52 30 店舗閉鎖損失 3 - 賃貸収入原価 58 49 その他 21 30 営業外費用合計 162 127 経常利益 2,855 3,817 特別利益 126 - 受取補償金 9 - 違約金収入 - 9 還行酒税等 - 9 その他 1 - 特別租益合計 138 61 特別損失 15 142 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 173 - 災害による損失 1,018 - 投資有価証券評価損 - 57 賃貸債契約解約損 - 29 稅金等調整前当期純利益 1,774 3,649 法人税、住民税及び事業税 1,045 1,480 法人税等訓整額 △79 24 法人税等合計 966 1,505		200	011
店舗改装費用 店舗閉鎖損失 含飲人原価 その他 ぞ教費用合計 52 33 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49		27	17
店舗閉鎖損失 その他 その他 党業外費用合計 3 49 ごの他 党業外費用合計 21 30 経常利益 162 127 経常利益 退職給付制度終了益 受取補償金 9 - - 受取補償金 資産付酒税等 9 - その他 特別利益合計 138 61 特別損失 固定資産除却損 減損損失 10 - 協損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 1,018 - 投資有価証券評価損 資管借契約解約損 中 投資有価証券評価損 長人稅、住民稅及び事業稅 1,218 229 稅金等調整前当期純利益 法人稅、住民稅及び事業稅 1,045 1,480 法人稅等調整額 法人稅等調整額 △79 24 法人稅等高數額 法人稅等高數額 066 1,505			
賃貸収入原価 その他 での他 で業外費用合計58 21 30 			_
その他 営業外費用合計2130営業外費用合計162127経常利益2,8553,817特別利益126-受取補償金9-違約金収入-9還付酒税等-52その他1-特別利益合計13861特別損失15142資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額173-災害による損失1,018-投資有価証券評価損 (費債契約解約損 (事別損失合計-57賃貸借契約解約損 (事別損失合計-29稅金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民稅及び事業稅1,0451,480法人稅等調整額△7924法人稅等調整額△7924法人稅等高計9661,505			49
経常利益2,8553,817特別利益126-受取補償金9-違約金収入-9還付酒税等-52その他1-特別利益合計13861特別損失10-固定資産除却損10-減損損失15142資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額173-災害による損失1,018-投資有価証券評価損-57賃貸借契約解約損-29特別損失合計1,218229税金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505			
経常利益2,8553,817特別利益126-受取補償金9-違約金収入-9還付酒税等-52その他1-特別利益合計13861特別損失10-固定資産除却損10-減損損失15142資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額173-災害による損失1,018-投資有価証券評価損-57賃貸借契約解約損-29特別損失合計1,218229税金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505	営業外費用合計	162	127
特別利益 126 一 受取補償金 9 一 違約金収入 — 9 還付酒税等 — 52 その他 1 — 特別利益合計 138 61 特別損失 10 — 減損損失 15 142 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 173 — 災害による損失 1,018 — 投資有価証券評価損 — 57 賃貸借契約解約損 — 29 特別損失合計 1,218 229 税金等調整前当期純利益 1,774 3,649 法人税、住民税及び事業税 1,045 1,480 法人税等調整額 △79 24 法人税等合計 966 1,505	経常利益	2,855	3, 817
退職給付制度終了益 126 - 受取補償金 9 - 違約金収入 - 9 還付酒税等 - 52 その他 1 - 特別利益合計 138 61 特別損失 1 - 固定資産除却損 10 - 減損損失 15 142 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 173 - 災害による損失 1,018 - 投資有価証券評価損 - 57 賃貸借契約解約損 - 29 特別損失合計 1,218 229 税金等調整前当期純利益 1,774 3,649 法人税、住民稅及び事業税 1,045 1,480 法人税等合計 966 1,505		·	
受取補償金9一違約金収入一52その他1一特別利益合計13861特別損失10一固定資産除却損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 投資有価証券評価損 賃貸借契約解約損 特別損失合計173一投資有価証券評価損 賃貸借契約解約損 特別損失合計一57有貸借契約解約損 特別損失合計1,218229税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等 法人税等合計1,045 1,480 24法人税等合計9661,505		126	_
還付酒税等一52その他1一特別利益合計13861特別損失10一滅損損失15142資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額173一災害による損失1,018一投資有価証券評価損一57賃貸借契約解約損一29特別損失合計1,218229税金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505			_
その他 特別利益合計1 138- 61特別損失 資産除力損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 投資有価証券評価損 賃貸借契約解約損 特別損失合計10 173 173 174 175 175 176 176 176 176 177 176 177 178 179 179 179 179 179 179 179 179 179 179 179 179 170 	違約金収入	_	9
特別利益合計13861特別損失10一減損損失15142資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額173一災害による損失1,018一投資有価証券評価損一57賃貸借契約解約損一29特別損失合計1,218229税金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505	還付酒税等	-	52
特別損失 固定資産除却損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 投資有価証券評価損 一 投資有価証券評価損 一 投資有価証券評価損 一 投資有価証券評価損 日 投資有価証券評価損 日 大 行 任 民 村 別 村 日 に 日 に 日 に 日 に 日 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	その他	1	_
固定資産除却損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 投資有価証券評価損 賃貸借契約解約損 特別損失合計173 中 57 6 6 7 8 7 8 7 8 9 9 	特別利益合計	138	61
減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15142資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額173-災害による損失 投資有価証券評価損 賃貸借契約解約損 特別損失合計-57賃貸借契約解約損 特別損失合計-29税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額1,218229法人税等調整額 法人税等合計1,0451,480法人税等合計9661,505	特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額173一災害による損失1,018一投資有価証券評価損一57賃貸借契約解約損一29特別損失合計1,218229税金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505	固定資産除却損	10	_
災害による損失 投資有価証券評価損 賃貸借契約解約損 特別損失合計1,018 一 29税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額1,218 1,774229税金等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額1,045 △79 241,480 24法人税等合計9661,505	減損損失	15	142
投資有価証券評価損 賃貸借契約解約損 特別損失合計-57 29税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額1,218 1,774229税金等調整額 法人税等調整額1,774 1,045 243,649法人税等調整額 法人税等合計045 241,480 24法人税等合計9661,505			_
賃貸借契約解約損-29特別損失合計1,218229税金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505		1, 018	-
特別損失合計1,218229税金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505		_	
税金等調整前当期純利益1,7743,649法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505			
法人税、住民税及び事業税1,0451,480法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505	特別損失合計	1, 218	229
法人税等調整額△7924法人税等合計9661,505	税金等調整前当期純利益	1,774	3, 649
法人税等合計 966 1,505	法人税、住民税及び事業税	1, 045	1, 480
	法人税等調整額	△79	24
当期純利益 808 2.143	法人税等合計	966	1, 505
	当期純利益	808	2, 143

(連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	808	2, 143
その他の包括利益 その他有価証券評価差額金	$\triangle 3$	0
その他の包括利益合計	∆3	0
包括利益	805	2, 144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805	2, 144

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円) 前連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日) 当連結会計年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日) (自 (自 至 株主資本 資本金 当期首残高 3, 247 3, 247 当期変動額 当期変動額合計 3, 247 3, 247 当期末残高 資本剰余金 当期首残高 6,055 6,055 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 6,055 6,055 利益剰余金 当期首残高 7,029 6, 427 当期変動額 剰余金の配当 $\triangle 207$ $\triangle 167$ 当期純利益 808 2, 143 当期変動額合計 601 1,976 7, 029 9,005 当期末残高 自己株式 当期首残高 $\triangle 0$ $\triangle 0$ 当期変動額 自己株式の取得 $\triangle 0$ $\triangle 3$ 当期変動額合計 $\triangle 0$ $\triangle 3$ 当期末残高 $\triangle 0$ $\triangle 3$ 株主資本合計 当期首残高 15,730 16, 332 当期変動額 △207 剰余金の配当 $\triangle 167$ 当期純利益 808 2, 143 自己株式の取得 $\triangle 0$ $\triangle 3$ 当期変動額合計 601 1,972 当期末残高 16, 332 18, 304

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	16	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	16	17
純資産合計		
当期首残高	15, 750	16, 348
当期変動額		
剰余金の配当	△207	$\triangle 167$
当期純利益	808	2, 143
自己株式の取得	$\triangle 0$	$\triangle 3$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	598	1, 972
当期末残高	16, 348	18, 321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:日刀円)

		(単位:自力円)
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1, 774	3, 649
減価償却費	1, 366	1, 340
長期前払費用償却額	16	16
減損損失	15	142
災害損失	1, 018	_
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173	_
固定資産除売却損益(△は益)	7	_
賃貸借契約解約損	_	29
還付酒税等	_	△52
投資有価証券評価損益(△は益)	_	57
のれん償却額	56	56
負ののれん償却額	△58	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△7	$\triangle 34$
支払利息	27	17
受取利息及び受取配当金	△11	$\triangle 14$
賞与引当金の増減額(△は減少)	136	△106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△603	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	22
未収入金の増減額 (△は増加)	△77	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	$\triangle 3$	△488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1, 587	$\triangle 2,421$
仕入債務の増減額 (△は減少)	△930	1, 769
その他	554	△166
小計	5, 054	3, 613
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△27	$\triangle 16$
災害損失の支払額	$\triangle 12$	△241
法人税等の支払額	$\triangle 1,039$	△1, 137
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 979	2, 224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△176	$\triangle 42$
投資有価証券の売却による収入	10	_
有形固定資産の取得による支出	△1, 118	$\triangle 964$
有形固定資産の売却による収入	0	_
ソフトウエアの取得による支出	$\triangle 1$	$\triangle 1$
長期前払費用の取得による支出	$\triangle 12$	$\triangle 6$
差入保証金の差入による支出	$\triangle 261$	△229
差入保証金の回収による収入	229	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 331	△1, 062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△1,800
長期借入金の返済による支出	△875	△595
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 3$
配当金の支払額	△207	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 282	$\triangle 2,567$
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	$\triangle 0$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 364	△1, 404
現金及び現金同等物の期首残高	2, 501	3,866
現金及び現金同等物の期末残高	3, 866	2, 461
ショネング ○ ショオ は 4.1/4 ペンションレンダ 回	0,000	2, 101

(5)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

. INI				
	前連結会計年度	当連結会計年度		
(自 平成22年4月1日		(自 平成23年4月1日		
	至 平成23年3月31日)	至 平成24年3月31日)		
	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,507 円 14 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,689 円 51 銭		
	1株当たり当期純利益金額 74円 56銭	1株当たり当期純利益金額 197円 63銭		
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、		
	は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。1株当たり情報の記載では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を表記しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり 当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 1,6

1,657円85銭

1株当たり当期純利益金額 82円01銭

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	808	2, 143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	808	2, 143
期中平均株式数(千株)	10, 847	10, 847

(注) 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16, 348	18, 321
純資産の部の合計額から控除する金額		
(百万円)		_
普通株式に係る期末の純資産額(百万		
円)	16, 348	18, 321
1株当たり純資産額の算定に用いられ		
た期末の普通株式の数(千株)	10, 847	10, 844

(重要な後発事象)

該当ございません。

5. 個別財務諸表 (1)貸借対照表

())4 (4-		百万円)	١
(里1)/	•	нлн)

資産の部 高井楽年度 (平成29年3月31日) 当年来度 (平成24年3月31日) 検急及び資金 完積金 前品及び製品 前品及び製品 前金銀金資金 力収入金 力収入金 可解会社短期貸付金 その他 減齢質確合計 利利 3,261 2,201 財政会及び資金 前後銀金企業金 力収入金 可解会社短期貸付金 その他 減額質確合計 (新額) 1,302 1,366 国際会社短期貸付金 その他 減額質確合計 (新額) 10,944 11,986 国定資産 年物 (納額) 1,164 12,077 接收物 減値機関果計額 (新額) 4,709 4,711 情報物 減値機関果計額 (新額) 1,299 1,359 情報物 (納額) 331 286 機域及び装置 有機域の装置 (純額 (無数のび装置 (純額) 125 133 基面面関係具 (納額 共累計額 本面関係性(納額) 10 20 工具、器具及び偏晶 (納額 共累計額 本の協 生産の協 生産の協 生産の協 生産の協 生産の他の資産 大の他の資産 大の他の資産 養養経験の金資産 大の他の資産 大の他の資産会計 した経 を変産で他的で 養養経費金額 (2,304 2,48 投資者の他の資産会計 長気病部必費用 金の他の資産会計 長衛衛を全資産 (2,304 1,580 1,580 投資者の他の資産会計 長気病部必費用 金の他の資産会計 長衛衛を会資産 (2,304 2,46 投資子の他の資産会計 日産党権信計 (2,216 2,665 人65 投資子の他の資産会計 日産党権信計 (2,216 1,586 人65 投資子の他の資産会計 日産党権信計 (2,216 2,214 人65 人65 投資子の他の資産会計 日産党権信計 (2,216 2,214 人65 人65 投資子の他の資産会計 日産会員 2,214 人65			(単位:日万円)
管理の部		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
接触及び預命	資産の部		,
現会及び研会 3,261 2.20 売掛金 853 1,204 商品及び製品 4,219 258 減延税金資産 307 273 未収入金 1,302 1,366 開保全社域期貸付金 341 341 その他 408 398 減費管産合計 10,944 11,986 間定資産 408 398 建物(純額) 4,709 4,711 構築物(純額) 4,709 4,711 構築物(純額) 331 286 機械及び装置 776 787 機械及び装置 776 787 機械及び装置 776 787 機械及び装置 4050 403 東西研選教具 (純額) 125 13 車両運搬具 (純額) 125 13 東西研選教具 (純額) 126 74 減価値期限計解 40 △54 中河運搬具 (純額) 10 20 工具、器具及び偏晶 3,735 4,03 支援及び偏晶 3,735 4,03 社股政裁判計算 20 2 東形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産合計 20 2 東形固定資産合計 20 2 東野 (中) 上地 2 2 東野 (中) 上地 2 2 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
無金 853 1,204 6		3, 261	2, 201
商品及び製品 4、219 2.85 前払費用 249 285 減低低金資産 347 273 41、362 1.356 1.362 1.356 1.362 1.356 1.362 1.365 1.362 1.365 1.362 1.365 1.362 1.365			
## 249 285 285 285 285 285 285 285 285 285 285			
未収入金 1,302 1,356 関係会社短期貸付金 341 341 次期資産合計 10,944 11,986 減価性対策計額 20 20 建物 11,644 12,077 減価性対策計額 △6,934 △7,736 建物(範額) 4,709 4,711 構築物 1,630 1,646 減価償却累計額 △6,500 △673 機板及び装置 776 787 減価償却累計額 △6,500 △673 機板火び装置(純額) 125 113 車両運搬具(純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品 3,735 4,029 建設(勘定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無所財産資産 10,872 10,715 無所財産資産合計 2 2 北方 2 2 北方 10,872 10,715 無所財産資産 2 2 北方			285
照係会社短期貸付金 341 341 341 その他 408 338 348 348 348 348 348 348 348 348 34	繰延税金資産	307	273
その他 10,944	未収入金	1, 302	1, 356
一次	関係会社短期貸付金	341	341
西皮質産 有形固定資産 接換物	その他	408	398
# 11,644 12,077	流動資産合計	10, 944	11, 986
理物 (利額) (1,644 12,077 液価償却累計額	固定資産		
理物 (利額) (1,644 12,077 液価償却累計額			
減価償却累計額 △6,934 △7,365 建物(純額) 4,709 4,711 構築物 減価償却累計額 機械及び装置 △1,299 △1,359 機械及び装置 776 787 減価値類累計額 車両運搬具 △650 △673 機械及び装置(純額) 125 113 車両運搬具 50 74 減価償期累計額 △40 △54 車両運搬具(純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,668 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 10,872 10,715 無形固定資産 2 10,715 無形固定資産合計 2 2 変力用権 2 2 投資その他 資産 2 投資その他の資産 2 2 投資有価証券 373 36 関係会社株式 1,530 1,530 目療会社長期貸付金 1,588 1,246 遊人全班 2,394 2,438		11, 644	12,077
建物(純額) 4,709 4,711 構築物 1,630 1,646 減価償却累計額 △1,299 △1,359 構築物(純額) 331 286 機械及び装置 776 787 減価償却累計額 △650 △673 機械及び装置(純額) 125 113 車両運搬具 50 74 減価償却累計額 △40 △54 車両運搬具 (純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 生態の協定 99 4 生態の協定 99 4 生態の協定 20 20 地の出の資産合計 20 20 無形固定資産合計 35 24 無形固定資産合計 373 356 関係会社未成 1,530 1,530 財産会社長期貸付金 1,588 1,24 産人の他 30 30 30 資産の産産 269 246 <t< td=""><td>減価償却累計額</td><td></td><td></td></t<>	減価償却累計額		
構築物 1,630 1,646 減価値知累計額 △1,299 △1,359 構築物(純額) 331 286 機械及び装置 776 787 減価値知累計額 △650 △673 機械及び装置 (純額) 125 113 車両運搬具 (純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △40 △54 工具、器具及び備品 3,735 4,029 建設反樹定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産合計 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 投資その他の資産 1 1 財際会社未成 1,530 1,530 財務会社未成 1,588 1,246 破産更生機能等 36 36 長期前針費用 60 64 差別 24 24 企業所属金額 2,394 2,438	建物 (純額)		
接価管対果計額			
構築物 (純額) 331 286 機械及び装置 776 787 減価償却累計額 △650 △673 機械及び装置 (純額) 125 113 車両運搬具 50 74 減価償却累計額 △40 △54 車両運搬具 (純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 年形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産合計 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資者の他の資産 投資有価証券 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生性權管等 36 36 長川新田社会 2,394 2,438 長川新田会 269 246 老人保証金 2,394 2,438 銀延税金資産 269 246 その他 30 30 銀近税金 265 266			
機械及び装置 776 787 減価償却累計額 △650 △673 機械及び装置(純額) 125 113 車両運搬具 50 74 減価償却累計額 △40 △54 車両運搬具(純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産 2 2 サフトウエア 35 24 電話加入権 20 20 地設利用権 2 2 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 1,530 1,530 出資金 1,530 1,530 出資金 1,530 1,530 出資金 1,530 1,530 出資金 1,588 1,246 砂度会社株式 1,588 1,246 砂度会社機等 36 36 長期前人会院			
減価償却累計額 △650 △673 機械及び装置(純額) 125 113 車両運搬具 50 74 減価償却累計額 △40 △54 車両運搬具(純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産 2 2 サントウェア 35 24 電話加入権 2 2 施設利用権 2 2 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 3 356 財済会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 財務会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前教費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30			
機械及び装置(純額) 125 113 車両運搬具 50 74 減価償却累計額 △40 △54 車両運搬具(純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産合計 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 財債会社長期貸付金 1,530 1,530 長人保証金 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延延免金資産 269 246 その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650			
車両運搬具 50 74 減価償却累計額 △40 △54 車両運搬具(純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産合計 20 20 施設利用権 2 2 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 1,530 出資金 1 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 36 36 長期前払費用 60 64 4 2 394 2,438 繰延税金資産 269 246 2 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
滅価償却累計額 △40 △54 車両運搬具(純額) 10 20 工具、器具及び備品 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産 20 20 施設利用権 2 2 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前針費用 60 64 差入保証金 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650			
車両運搬具(純額) 10 20 工具、器具及び備品 減価償却累計額 3,735 4,029 減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産 少フトウエア 35 24 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 投資有価証券 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 山資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 248 その他 30 30 資間引出金 265 265 大の他 30 30 大保証金 2,394 2,438 大の他 30 30 30 大の他 30 30 30			
工具、器具及び備品			
減価償却累計額 △3,068 △3,317 工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産 2 2 ソフトウエア 35 24 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 3 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 財資金 1,530 1,530 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 資倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650	車両運搬具(純額)	10	20
工具、器具及び備品(純額) 666 712 土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産 2 10,715 無形固定資産 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650	工具、器具及び備品	3, 735	4, 029
土地 4,929 4,866 建設仮勘定 99 4 有形固定資産 10,872 10,715 無形固定資産 20 20 施設利用権 20 20 在の他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650	減価償却累計額	△3, 068	△3, 317
建設仮勘定 99 4 有形固定資産 10,872 10,715 無形固定資産 2 10,715 少フトウエア 35 24 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650	工具、器具及び備品(純額)	666	712
建設仮勘定 99 4 有形固定資産 10,872 10,715 無形固定資産 2 10,715 少フトウエア 35 24 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650	土地	4, 929	4, 866
有形固定資産合計 10,872 10,715 無形固定資産 20 20 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650	建設仮勘定		
無形固定資産 ソフトウエア 電話加入権 20 施設利用権 20 無形固定資産合計 その他 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 1,530 出資金 関係会社長期貸付金 就産更生債権等 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 繰延税金資産 その他 30 30 貸倒引当金 投資その他の資産合計 固定資産合計 17,150 16,656	有形固定資産合計	10,872	
ソフトウエア 35 24 電話加入権 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650			,
電話加入権施設利用権 20 20 施設利用権 2 1 その他 2 2 無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債權等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650		35	24
施設利用権			
その他 無形固定資産合計22投資その他の資産373356投資有価証券 関係会社株式 出資金 関係会社長期貸付金 破産更生債権等 長期前払費用 差入保証金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計1113636長期前払費用 差入保証金 検延税金資産 その他 負別引当金 投資その他の資産合計2,394 会65 会65 会65 会65 会65246 会65 会65 会65 会65方、885 固定資産合計17,15016,650			
無形固定資産合計 59 48 投資その他の資産 投資有価証券 373 356 関係会社株式 1,530 1,530 出資金 1 1 関係会社長期貸付金 1,588 1,246 破産更生債権等 36 36 長期前払費用 60 64 差入保証金 2,394 2,438 繰延税金資産 269 246 その他 30 30 貸倒引当金 △65 △65 投資その他の資産合計 6,218 5,885 固定資産合計 17,150 16,650			
投資その他の資産373356投資有価証券1,5301,530出資金11関係会社長期貸付金1,5881,246破産更生債権等3636長期前払費用6064差入保証金2,3942,438繰延税金資産269246その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
投資有価証券 関係会社株式 出資金 関係会社長期貸付金 破産更生債権等 長期前払費用 差入保証金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計373 1,530 1,530 1,530 1,588 36 2,388 2,394 36 2,394 30 			
関係会社株式1,5301,530出資金11関係会社長期貸付金1,5881,246破産更生債権等3636長期前払費用6064差入保証金2,3942,438繰延税金資産269246その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650		373	356
出資金11関係会社長期貸付金1,5881,246破産更生債権等3636長期前払費用6064差入保証金2,3942,438繰延税金資産269246その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
関係会社長期貸付金1,5881,246破産更生債権等3636長期前払費用6064差入保証金2,3942,438繰延税金資産269246その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
破産更生債権等 長期前払費用36 6036 64差入保証金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計2,394 30 <br< td=""><td></td><td></td><td></td></br<>			
長期前払費用6064差入保証金2,3942,438繰延税金資産269246その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
差入保証金2,3942,438繰延税金資産269246その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
繰延税金資産269246その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
その他3030貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
貸倒引当金△65△65投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
投資その他の資産合計6,2185,885固定資産合計17,15016,650			
固定資産合計 17,150 16,650			
資産台計 28,095 28,637			
	資産台計	28, 095	28, 637

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 064	2, 621
短期借入金	3, 300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	1, 627	2, 856
未払費用	323	318
未払法人税等	507	660
未払消費税等	116	129
預り金	51	54
前受収益	6	5
賞与引当金	460	379
その他	26	30
流動負債合計	9, 080	9, 153
固定負債		
長期借入金	1, 212	616
退職給付引当金	30	32
役員退職慰労引当金	420	442
資産除去債務	332	356
長期未払金	366	293
その他	41	31
固定負債合計	2, 403	1,773
負債合計	11, 483	10, 926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 247	3, 247
資本剰余金		
資本準備金	6, 137	6, 137
資本剰余金合計	6, 137	6, 137
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	3, 687	3, 687
繰越利益剰余金	3, 411	4, 513
利益剰余金合計	7, 210	8, 312
自己株式	△0	△3
株主資本合計	16, 595	17, 693
評価・換算差額等		1.,000
その他有価証券評価差額金	16	17
	16	17
評価・換算差額等合計	-	
純資産合計	16, 611	17, 710
負債純資産合計	28, 095	28, 637

(2) 損益計算書

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	78, 878	80, 725
売上原価		
商品期首たな卸高	5, 189	4, 219
当期商品仕入高	64, 886	68, 446
酒税	24	31
合計	70, 100	72, 697
他勘定振替高	294	75
商品期末たな卸高	4, 219	5, 924
商品売上原価	65, 585	66, 698
売上総利益	13, 293	14, 027
販売費及び一般管理費	11, 063	11, 560
営業利益	2, 229	2, 467
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	3	5
受取賃貸料	321	304
受取手数料	29	29
その他	51	74
営業外収益合計	438	434
営業外費用		
支払利息	27	17
店舗改装費用	16	8
賃貸収入原価	243	213
その他	15	26
営業外費用合計	303	265
経常利益	2, 364	2, 635
特別利益		
退職給付制度終了益	124	_
受取補償金	9	_
違約金収入	_	9
還付酒税等	_	5
その他	1	
特別利益合計	135	14
特別損失		
固定資産除却損	8	
減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15 150	142
資産所云頂笏云司 基準の適用に行り影響領 災害による損失	412	_
投資有価証券評価損	-	57
賃貸借契約解約損	_	27
特別損失合計	586	227
	1,913	
税引前当期純利益		2, 422
法人税、住民税及び事業税	883	1, 093
法人税等調整額	△33	59
法人税等合計	850	1, 153
当期純利益	1,063	1, 269

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円) 当事業年度 前事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日) 平成23年4月1日 (自 (自 平成24年3月31日) 株主資本 資本金 当期首残高 3, 247 3, 247 当期変動額 当期変動額合計 3, 247 3, 247 当期末残高 資本剰余金 資本準備金 当期首残高 6, 137 6, 137 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 6, 137 6, 137 資本剰余金合計 当期首残高 6, 137 6, 137 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 6, 137 6, 137 利益剰余金 利益準備金 当期首残高 111 111 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 111 111 その他利益剰余金 別途積立金 当期首残高 3,687 3,687 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 3,687 3,687 繰越利益剰余金 当期首残高 2,555 3, 411 当期変動額 剰余金の配当 $\triangle 207$ $\triangle 167$ 1,063 1,269 当期純利益 当期変動額合計 856 1, 101 当期末残高 3, 411 4, 513 利益剰余金合計 当期首残高 6,354 7,210 当期変動額 $\triangle 207$ $\wedge 167$ 剰余金の配当 当期純利益 1,063 1, 269 1, 101 当期変動額合計 856 7,210 当期末残高 8, 312 自己株式 当期首残高 $\triangle 0$ $\triangle 0$ 当期変動額 $\triangle 0$ 自己株式の取得 $\triangle 3$ 当期変動額合計 $\triangle 0$ $\triangle 3$ $\triangle 3$ $\triangle 0$ 当期末残高

16,611

17,710

(単位:百万円) 前事業年度 当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日) 平成23年4月1日 平成24年3月31日) (自 (自 至 至 株主資本合計 当期首残高 15, 739 16, 595 当期変動額 剰余金の配当 $\triangle 207$ $\triangle 167$ 当期純利益 1,063 1,269 自己株式の取得 $\triangle 0$ $\triangle 3$ 当期変動額合計 856 1,098 16, 595 17,693 当期末残高 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 当期首残高 20 16 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) $\triangle 3$ 0 0 当期変動額合計 $\triangle 3$ 16 17 当期末残高 評価・換算差額等合計 当期首残高 20 16 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) $\triangle 3$ 0 $\triangle 3$ 0 当期変動額合計 17 当期末残高 16 純資産合計 当期首残高 15, 759 16,611 当期変動額 剰余金の配当 $\triangle 207$ $\triangle 167$ 当期純利益 1,063 1,269 $\triangle 0$ 自己株式の取得 $\triangle 3$ $\triangle 3$ 0 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,098 当期変動額合計 852

当期末残高

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。